

平成 29 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園

大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校

学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価され、前年に比べ評価数値も向上している。

ただ、評価項目のうち「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」及び「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」の項目で評価が低めである。これについては、社会変化に対応した新カリキュラム、学生から引き出す能力、学生が持つべき業界人魂など学校が進めている教育改革内容外部発信が引き続いての課題である。

【今後の改善方策】

平成 29 年 3 月の学園全体会議において、学園責任者より資料を使って学園の教育理念・目的・使命について対しては入学式での挨拶、保護者説明会での説明、その他各種校内イベント等への保護者参加を促すこと等を通して、周知を図っていく。

昨年 3 月に本校設置の全学科が、文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得した。これにより要求される基本レベルの教育水準は評価されたので、今後はより高度な職業実践レベルの人材育成プログラムの導入を図っていく。

【関係者評価】

学校の理念・目的・育成人材像や各学科の教育目標、育成人材像は明確であり、学校のホームページや案内パンフレット等で外部に向けて紹介されている。その内容も、他の教育機関と比べてもレベルの高いものと評価する。

将来構想については、混迷の時代といわれる現代において、教育機関のみならず我々の所属する各業界においても同様に、先を見通してのデザインを描くことは大変困難な課題といえる。これまで以上に関係業界や団体との情報交換が一層大切になると思う。

教育理念（基本運営方針）と教育目標、さらに単年度の重点課題や日常の取り組み姿勢などが詳細に記載された冊子が毎年作成配布され、年 1 回開催される職員総会において責任者から説明がされる。さらに職員朝礼において毎週 1 回の割合で、全員で唱和し内容の確認をしている。この点については昨年も報告を受けたことであるが、本校で従来から実施されている所属職員に対する啓蒙は、一般企業並みに高いレベルで行われており感心させられた。

昨年 3 月に本校の全学科が職業実践専門課程として認定を受けたとの報告があった。各学科が関連する業界企業との連携を深め、これまで以上に実習や研修を充実させて、より実践的な職業教育のレベルを高めていくことを期待したい。

2. 学校運営

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されている。中でも「①目的等に沿った運営方針が策定されているか」「②運営方針に沿った事業計画が策定されているか」「⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」の3項目は、昨年と比べて格段に高い評価となっている。これは、学校ホームページでの情報公開の現状が職員に周知されてきた結果である。

しかし、「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目は前年同様「ほぼ適切」中心の評価に留まっている。学生管理（成績管理、出欠管理など）や財務経理等の学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上を目的として、本年度より新ソフトへの切り替えが実施される予定であるので徐々に改善されるものと思われる。それ以外の項目は、担当部署である経理や総務担当者からの定期的な説明や、会議や研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。

【今後の改善方策】

平成 28 年度に予定されていた入学希望者情報・入学者管理・学生管理（成績管理、出欠管理）・学納金管理等についての一元化ソフトの導入は、29 年度にずれ込みでの実施となった。よってその後の教職員への学習及び教育の機会の提供についても、28 年度末から 29 年度において業務閑散期を利用しての集中研修や毎月の責任者会議を通しての実施となる。

【関係者評価】

明確な教育目標に基づいた事業計画が掲げられ、月次計画も策定されチェックが行われているとのこと。学校運営についてはしっかりとした体制が構築されている印象を受けた。

但し具体的に目標となる学校運営のモデルがある訳ではないため、評価の基準をどこに置くかが難しいところである。おそらく教職員の理解度も個々に差があって、全体の評価のバラツキの原因となっているのでは。運営に関する諸規則も整備されており、組織体制もしっかりと構築されている。より効率的な管理システムの導入による改善への努力も評価に値する。

3. 教育活動

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」の評価であり、ほとんどの項目で昨年と比べ評価数値が向上している。

「②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達のレベルや学習時間の確保は明確にされているか」「③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか」「⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか」「⑩人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」の項目で大きく評価が改善されている。これについては、2 年前から実施されているカリキュラム検討委員会において、業界ニーズの変化に対応できる新カリキュラム開発を進めているため、その効果の表れと理解している。

【今後の改善方策】

すでに先行して認定を受けている「ホテル・ブライダル科」に続いて、平成28年3月に「国際ビジネス科」が認定を取得したため、これで当校の全学科が「職業実践専門課程」となった。これにより、従来から推進している学科関連分野の企業との連携を一層密にした実践的な職業教育カリキュラムの充実を図っていく。教員研修会を年3回程度実施し、業界を取り巻く最新情報、業界が学校に対して求める人材像、必要なスキルなどの情報交換をしている。また社会情勢や時事問題に精通するための勉強会も同時に実施している。さらに専門科目以外の資格取得奨励とこれによる業務範囲拡大を目指し、学生に対して幅広い指導ができるような体制作りを継続していく。

この教員研修会の実施については、学校関係者評価委員会において、立派な成果を挙げているのでさらに上のレベルを目指して頑張ってもらいたいとの意見を頂いた。

【関係者評価】

職業実践専門課程の認定に併せて、教育課程編成委員会からの改善提案なども積極的に取り入れることにより、前年度以上に関連分野における実践的なカリキュラムの改善や工夫がされているという印象を受けた。職員研修は年に3回ほど実施され、指導力向上を主な目的としているとのこと。今後は実務に関する知識を学ぶ研修の必要性が高まるものと思われるが、我々関連企業としても積極的に協力をしていきたい。

集団としての職員研修以外に当校では各職員の自己啓発による日常的な研修にも力を入れているとの説明があった。研修というとその場限りの印象があるが、職員が自主的に資格取得を通して知識向上に努められ、取得後も様々な報奨制度により評価を受けられるという当校の研修システムは、当校の教育活動に適ったものと思う。

教員の資格要件について質問をしたが、専修学校設置基準に明確に規定されており、それに準拠した対応が取られているとの説明があった。

学校の教育活動について評価項目の内容に沿って一通りの丁寧な説明があったが、教育活動全般に渡り高い水準が維持されているという印象を持った。特にサービス業界へ多く人材を輩出する学校として、実務を重視したカリキュラムが特徴であり、職員研修も適宜実施をしている。

教育カリキュラムや各種プログラムは、職業実践の場として綿密に体系化されており、入学式や卒業式といった行事についても一連の職業教育プログラムの一環として捉えられている。今回学校からの招待を受けて、学校教育の結実としての卒業式と入り口として導入の役割を果たす入学式に参列する機会を得たが、改めて学生の成長を一番に考える当校の教育姿勢に感心をさせられた。

4. 学修成果

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」の評価である。「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の2点が昨年に比べ随分と改善されている。特に卒業後の効果把握については、頻繁に学校に立寄ってくれる卒業生からの報告や、各年度別に行なわれている同窓会の席での交流等を通して、徐々にではあるが最新の貴重な情報としての把握が出来てきている。

【今後の改善方策】

開校から約 20 年が経過し、業界の企業・団体に管理職クラスとして活躍する卒業生もでてきた。これら卒業生を「業界で活躍する先輩」として学校に招き、業界の様子や仕事のやりがいなどを在校生に語ってもらっている。この取り組みは卒業生の社会的な活躍やキャリア形成への効果を本人から直接確認できる貴重な機会なので今後も継続実施する。

また卒業生の活躍状況や評価は就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査においても把握ができています。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動の改善に活用ができていますので、今後はその精度や頻度を上げていく工夫が必要である。

昨年の評価委員会において委員より提案を頂いたDMによるアンケート調査を、今年度の実施に向けて検討をしたい。

【関係者評価】

就職率の向上について、就職サポート室の指導の下、クラス担任と学生の信頼関係に基づく進路相談・就職相談を通して、景気に左右されない高い実績が挙げられていることは大いに評価したい。特に現在当校にて定められている就職規程は、採用側の企業にとっても大変信頼性の高いものと思う。

学校案内のパンフレットを見ただけでも卒業生の職場での様子が良く分かる。進学を考える高校生にとっても十分な情報が掲載されていると評価をした。

当校の卒業生として見た時に、かつて自分達が在籍していた頃の資格取得をメインとした教育カリキュラムが、徐々に実習面を重視した実務直結型のカリキュラムに変わってきていることを実感している。これは業界ニーズの変化を学校が敏感に捉え対応してきた結果と評価をしている。業界に携わる一個人としての希望であるが、今後は業界を一度退職した人材の再就職斡旋の場として、学校がその機能の一端としての役割を果たしてくれることを望みたい。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」との評価であるが、評価項目のうち「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」「⑥学生の生活環境への支援は行なわれているか」「⑧卒業生への支援体制はあるか」「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」の項目で「適切」の評価が少なかった。一方で「⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか」「⑦保護者と適切に連携しているか」は大きく評価が改善された。カリキュラムの見直しにより支援体制が整備されたこと、クラス担任が学生や保護者と情報交換を密にできていることによる。

④については、定期健康診断の実施、感染症対策など「ほぼ適切」な対応ができています。⑧についても卒業生支援体制として資格取得講座の聴講制度や転職支援などが機能しているので、総合判定としては「ほぼ適切」と判断する。

卒業生を含めての社会人のニーズを踏まえた教育環境については、まだまだ未整備と言わざるをえない。今後需要の拡大が予想される社会人の学び直しの機会提供と併せて、受講環境の整備を図っていく。

【今後の改善方策】

高校からの依頼を受け、高校生に対して職業教育の一端を紹介する体験授業を提供したり、当校教員が高校に出向いて出張講演を行ったりをしている。これらの活動を通して高校生の職業意識形成に協力する取り組みは従来から実施している。

しかし今後は、高校に提供している従来型の体験授業や講演を見直し、カリキュラム検討委員会が提言する「業界人像」を明確に反映した職業実践プログラムを、高校側とも連携を図りながら構築していく必要がある。

【関係者評価】

学生支援については実に多くの評価項目に対し適切に対処しているという印象である。

以前から「学校内に保健室を」という意見を多く聴くが、我々外部委員の意見としては必要無いとの判断である。小中学校などで保健室が休養室代わりに使われていたり、悩み事相談の場であったりしているという実情を見れば、学生に仕事力を身につけさせる学校としての本校の支援体制は充分であると評価している。卒業生への支援として短期の資格取得講座の受講料割引を実施しているとの説明があったが、我々の所属企業においても人材育成や人材の獲得は重要課題である。転職希望や再就職希望の情報があれば、学校と連携してバックアップをしていきたい。

6. 教育環境

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、昨年度とほとんど変わらない。

昨年の学校関係者評価委員会において外部委員より、ニーズの多様化や流行に左右されやすいという業界の特徴に対応するためには、外部のホテルやブライダルに関連する提携先企業の施設利用が今まで以上に必要になるとの意見をいただいている。

【今後の改善方策】

今年度も海外行動力を育成する目的で海外研修旅行を実施する。昨年度の経験を踏まえ、目的地の選定と研修内容を再度検討する予定である。この研修旅行を海外行動力実践の集大成の場とし、さらにこの研修旅行の経験がその後の就職活動に上手く活用できるように、より高い教育成果が実現できるものに水準を上げていきたい。施設・設備に関しては、今後の教育内容の変化に対応できるように必要に応じて更新をしていく。

【関係者評価】

昨年も取り上げたことであるがインターンシップ環境の充実は高く評価している。ほとんどの学生が就職先としてサービス業界を選択するようであるが、インターンシップの経験を通して、学生達は将来の希望業界や仕事に対する理解を深め、結果として必要な資格取得へのモチベーションも高められるという効果が出ている。さらに比較的早い時期に企業と学生双方のマッチングが図られるというメリットも大きい。現在当校の全ての学科でインターンシップの実施が可能となったことは高く評価している。

防災訓練は教室内での担任からの注意事項の説明と緊急放送による避難行動の確認という形で実施されているとの報告があった。耐震性の強い校舎での訓練として問題はないと思うが、今後は地域との連携や自宅にいて震災にあった場合の対応等も訓練に追加することを提言したい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全項目がほぼ「適切」の評価である。

特に入学案内書と募集要項については、毎回の学校関係者評価委員会において外部委員より高い評価を受けている。今後も学校の基本情報や教育成果、募集情報等についてより正確で丁寧な外部発信を心がけていきたい。

【今後の改善方策】

学校説明会や体験入学会での対応方法については毎年度初めに開かれる教務広報会議において見直しがされている。また入学対象者は高校卒業者だけでなく大学短大卒業者や中退者も含まれるため、定例の説明会だけでなく必要な都度随時の個別説明を実施している。学内設置されている広報委員会において、学校が現状進めている様々な教育改善策を入学希望者や保護者等関係者に分かりやすく告知する方法や募集方法を研究開発しているが、そこで開発された内容を教職員全員が正しく理解して外部に伝えていくことが大切である。

学生に対する経済的支援策としては、学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備しているが、これら支援策の利用についても積極的に広報し入学者増に繋げていく。

【関係者評価】

学校の基本情報、教育成果としての資格の合格実績や就職内定実績、募集に関する情報等が大変見やすく構成され、纏められた入学案内書である。特に改善すべき点は見当たらない。またメディアを通して現役の学生状況が発信されることで、進学を考える高校生達に役立つ情報が提供されていると思う。

専修学校の卒業生へのアンケートによると、専修学校選択の一番のポイントはオープンキャンパスでの印象とのこと。当校においてもオープンキャンパス開催の際には、広報担当職員による説明に加えて、S. A. (Student Assistant) と呼ばれる現役学生達の応援を得ることにより、学生自身の体験に基づく丁寧な説明が高校生や保護者に大変好評であるとのこと。しっかりとした対応が取られている印象である。

8. 財務

【課題】

全体的に「適切～ほぼ適切」の評価であるが、徐々に評価数値は向上してきている。

一般教職員の普段の意識がなかなか及びにくい項目であるため、今後も定期的な勉強会や研修等の機会を利用して、全体の意識の向上を図っていくことが大切である。

【今後の改善方策】

昨年同様に学園経理財務室と連携し職員教育の機会を多く設けていく。

【関係者評価】

当校ホームページ上での公開情報、「財産目録等の閲覧について」の規程、年2回の会計士監査と税務監査について説明を受けた。十分な整備ができていると思う。それにしても内部の教職員が学校の財務状況についてこれほど高い評価をしていることは驚きに値する。日頃から経営陣より十分な説明がされているからなのだろうが、勤務する教職員にとってこれ以上の安心材料はないだろう。今後も学校を永続させることが、在校生・卒業生・地域社会にとっても大切なことである。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、前年とほぼ同様の評価数値である。

学校法人立専修学校として引き続き法令遵守に努める。

特に若手の教職員への研修や定期的な勉強会を本年も実施をしていく。又、昨年の学校関係者評価委員会での意見にもあったように、外部委員が評価をし易い環境作りや機会の提供を図っていくことが継続課題である。

ホームページを通じての情報公開も引き続き丁寧に行なっていく。

【今後の改善方策】

引き続き校長・部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図っていく。

【関係者評価】

法令遵守に対する現在の本校の取り組みについて一通りの説明を受けた。適切な対応をされているという印象であるが、外部からはなかなか分かりにくい評価項目である。昨年に引き続いて我々外部の評価委員が、本校への接触の機会を増やすとともに、日頃から理解を深めていく意識を持つことが必要である。

今回は我々外部委員から関連業界での法令順守の取り組み状況を紹介したい。学校運営上の参考になれば幸いである。

旅行会社においては旅行業法に明確に規定がされているのでそれを遵守することが求められる。国際ビジネス科の学生は旅行業務取扱管理者試験の学習項目であるので、しっかりと勉強をしておいて欲しい。

商工会議所では様々な規定や契約書等を作成する際には、最終的に法律の専門家である弁護士の確認を受けることでミスを防いでいる。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。昨年に比べて評価数値は向上している。

特に地域で催される各種イベントに学生達がボランティア活動することを以前より奨励支援しているが、貴重な地域貢献や異文化交流の場として引き続き積極的な奨励支援を続けていく。

【今後の改善方策】

以前より学校に対してボランティア要請があった場合、その情報を学生に提供し参加を促してきた。今後は、増え続けるインバウンド観光客や国際交流イベントへの外国人参加者に対し、受入れボランティアのお手伝い等を通じて、異文化交流の機会も提供するなど、学生自身の成長に繋がるより教育効果の高いものを取り入れていく。

さらに学校周辺のホテルやレストラン、結婚式場に対して集客イベントの企画を提案したり、商店街に活気を取り戻すイベントの提案をするなど、教育成果を社会や地域に還元できるような提案型地域活動も積極的にカリキュラム導入していく。

【関係者評価】

教育を通して社会に奉仕貢献することが学園の基本理念であるとの説明があった。社会貢献及び地域貢献についても十分な活動実績を挙げていると委員全員が評価している。

特に我々委員の所属団体で主催される様々な地域イベントに、当校の多くの学生達がボランティア参加をしてくれている。当初はお互いが手探りの状態であったのが、経験を重ねることで双方が事情を理解し合い、現在では実にレベルの高い関係が構築できている。今後も当校と地域とのより良い協力関係を持続していきたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	牛田 策啓	牛田策啓税理士事務所 所長
委員	高塚 陽介	国際観光株式会社 西部営業所 次長
委員	堀内 章伸	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
委員	中島 俊岳	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 法人本部 人事企画部 次長
委員	鈴木 基生	田町パークビル株式会社 代表取締役
委員	杵屋 英夫	浜松商工会議所 産業振興部 部長